

基本方針（案）における記載内容に関連する数値的な目標

< 空港整備関係 >

耐震化関係【基本方針（案）2（1） 関連】

地震時に緊急物資輸送など防災拠点としての機能を有する空港から一定範囲に居住する人口の割合を約4割（平成18年度）から約7割（平成24年度）に上昇させることを目標とする。

欠航率の削減関係【基本方針（案）2（3） 関連】

国内線の自空港気象（台風除く）による欠航率 0.40%（平成15～17年度平均値）を約1割削減（平成24年度）することを目標とする。

バリアフリー化関係【基本方針（案）2（3） 関連】

1日当たりの平均的な利用者数が5千人以上である航空旅客ターミナル施設については、平成22年までに、原則としてすべての航空旅客ターミナル施設について、段差の解消、視覚障害者誘導用ブロックの整備等の移動等円滑化を実施する。

< 空港運営関係 >

空港運営に対しての利用者等の意向を反映させる仕組みとして、CS調査、指標計測等の検討に併せ、その調査・計測結果を活用した数値的な目標の設定のあり方も検討する。（関連資料P3参照）